

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異（32,288百万円）については、当期にその全額を費用処理している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

- 1 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して退職給与金は29,901百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少している。
また、退職給与引当金並びに企業年金制度の債務に係る雑固定負債及び未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。
- 2 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して長期投資は88,233百万円増加し、繰延税金資産(投資等)は31,852百万円減少し、その他有価証券評価差額金56,381百万円が新たに計上されている。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,456,585百万円
- 2 偶発債務
保証債務 172,027百万円
保証予約債務 700百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円